農林水産省による食品企業の国際事業展開支援

2024年11月28日

農林水産省 輸出·国際局 審議官 笹路 健

食産業の国際的な事業展開の意義(グローバル・フードバリューチェーンの構築)

◆ 我が国の食産業の国際的な事業活動の拡大は、今後の我が国の社会・経済の持続的な成長に大きく寄与。

海外投資・進出を契機としたモノ・カネ・ヒトの流れの好循環の形成

輸出の促進

・国内の製造拠点や原料の生産 者・産地等から、海外の製造・販 売拠点へ輸出が拡大

海外利益の国内への還流

・海外法人での利益を、配当やライセンス利用による知財収入等 を通じて獲得

インバウンドとの好循環

・日本の食に関連した商品・サービスの海外需要と、日本国内でのインバウンド消費との好循環を形成

食産業の国際的な事業展開

イノベーションの創出、生産性・競争力の向上

マーケット・イン型の 市場戦略の構築

・現地顧客の嗜好や ニーズ、習慣、社会 課題、規制体系等に 即応した新商品・ サービスを提供

収益性の追求・拡大

- ・成長する海外市場で 需要を捉え、利益率 を向上
- ・新たな付加価値を追求(サステイナビリティ、 オーガニック等)

イノベーションの 機会の増大

・国境や国籍の枠にとらわれないイノベー ションや、スタートアップ等との連携の機会 が増大

戦略的な国際関係の構築・深化

グローバルサウス・ 新興市場との連携強化

・グローバルサウス・新 興市場の成長のダイ ナミズムを取り込むとと もに、持続的な成長に 貢献

強靭なサプライチェーン の構築

・官民連携で戦略的に物流インフラやコールドチェーン等を整備・調達先や販売等の市場を多様化

食文化を通じた 信頼醸成

- ・食を通じた日本文化の体験・理解により、海外との交流や絆を
- 一層深化
- ・信頼性・ブランド力・ ソフトパワーを涵養

四半世紀ぶりの「食料・農業・農村基本法」の改正

- 2024年5月、農政の基本理念や政策の方向性を示す**食料・農業・農村基本法**を**25年ぶりに改正**。
- 世界的な食料情勢の変化に伴う**食料安全保障上のリスクの高まり**を受け、新たに食料安全保障に関する条文を基軸に規定。
- **食品産業**の健全な発展を図る観点から、**海外における事業の展開の促進**について初めて明示的に規定【法20条】。
- 食料の安定的な供給のために欠かせない農業生産基盤を確保するための手段として、**海外への輸出**について規定【法22条】 するとともに、**安定的な食料輸入**の確保の観点から、**輸入先の多様化**、輸入先国への**投資の促進**について規定【法21条】。

第1章 総則

(食料安全保障の確保)

第二条 食料については、人間の生命の維持に欠くことができないものであり、かつ、健康で充実した生活の基礎として重要なものであることに鑑み、将来にわたって、食料安全保障(良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態をいう。以下同じ。)の確保が図られなければならない。

2~3 (略)

4 国民に対する食料の安定的な供給に当たっては、農業生産の基盤、食品産業の事業基盤等の食料の供給能力が確保されていることが重要であることに鑑み、国内の人口の減少に伴う国内の食料の需要の減少が見込まれる中においては、国内への食料の供給に加え、海外への輸出を図ることで、農業及び食品産業の発展を通じた食料の供給能力の維持が図られなければならない。

5~6 (略)

第2章 基本的施策

(食品産業の健全な発達)

第二十条 国は、食品産業が食料の供給において果たす役割の重要性に鑑み、その健全な発展を図るため、・・・ 海外における事業の展開の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

(農産物等の輸入に関する措置)

第二十一条 国は、国内生産では需要を満たすことができない農産物の安定的な輸入を確保するため、国と民間との連携による輸入の相手国の多様化、輸入の相手国への投資の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

2 (略)

3 国は、肥料その他の農業資材の安定的な輸入を確保するため、国と民間との連携による輸入の相手国の多様化、輸入の相手国への投資の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

(農産物の輸出の促進)

第二十二条 国は、農業者及び食品産業の事業者の収益性の向上に資するよう海外の需要に応じた農産物の輸出を促進するため、輸出を行う産地の育成、農産物の生産から販売に至る各段階の関係者が組織する団体による輸出のための取組の促進等により農産物の競争力を強化するとともに、市場調査の充実、情報の提供、普及宣伝の強化等の輸出の相手国における需要の開拓を包括的に支援する体制の整備、輸出する農産物に係る知的財産権の保護、輸出の相手国とのその相手国が定める輸入についての動植物の検疫その他の事項についての条件に関する協議その他必要な施策を講ずるものとする。

食品を巡る規制等

- ◆ 食品に関する国際事業展開や輸出のためには、①食品安全、②動植物検疫、③表示、アニマルウェルフェア、 プラスチック規制等の規制への対応が不可欠。
- ◆ 政府による規制に加え、有機、GAPなど取引条件として対応が必要なルールも重要性が増している。

規制 食品安全関係 市場ニーズ等への対応 動植物検疫関係 その他 原材料·製品 施設設備·衛生管理 添加物、加丁助剤 施設設備、機械器具 動物検疫 表示 有機 の構造・材質 • 病原性微生物 (家畜伝染病) サステナビリティ ハラール 衛生管理(一般衛生 関連規制(ア • 残留物質(農薬、動物用 植物検疫 Global GAP 管、HACCP) ニマルウェルフェ 医薬品など) (有害動植物) ISO、FSSCなどの民間認証 ア、プラスチック 汚染物質(放射性物質、 規制など) · 水産防疫 重金属など) 筡 (魚病対策) • 製造・加工・保存方法 (処理方法・温度条件な 容器包装の材質・溶出物 皙 筡

各国・地域特有の規制

◆ 国・地域によっては、様々な目的・背景・動機に基づき、その国・地域特有の食品に関する規制を設けている場合があり、これらについて、個別具体的に戦略的に対応する必要性が高まっている。

国・地域特有の規制の例

- · アニマルウェルフェア規制 (EU)
- · 森林デューデリジェンス(EU)
- ・ 包装規制(EUほか)
- トレーサビリティ(アメリカ)
- 海産ほ乳類保護(アメリカ)
- · 企業登録(中国)
- ・ 原発事故・ALPS処理水海洋放出に伴う科学的根拠を伴わない不当な輸入規制(中国、香港、 マカオ等)

食の分野



規制等

- ◆規制等の構造が重層的で複雑
- ◆商品やビジネスモデル等の競争力に重大な影響
- ◆競争力の源泉·ビジネスチャンスに結びつく場合もある

規制等を、「所与のもの」「遵守するだけのもの」としてとらえるのではなく、 フェアなルールが築かれるよう、能動的に行動していく

在欧食品協議会

- I. 最新の情報の収集 / 共有
- Ⅱ.情報交換/議論/ 課題の分析
- Ⅲ. プロフェッショナル・ サービスの戦略的 活用

Ⅳ. 共同でのアクション